

# 事務事業（補助金）評価 実施結果集

令和5年度評価実施版

～令和4年度事務事業（補助金）の振返り評価～

令和6年2月  
武蔵野市



## 事務事業（補助金）評価の概要

### 1 本市のこれまでの行政評価の取組みと事務事業評価

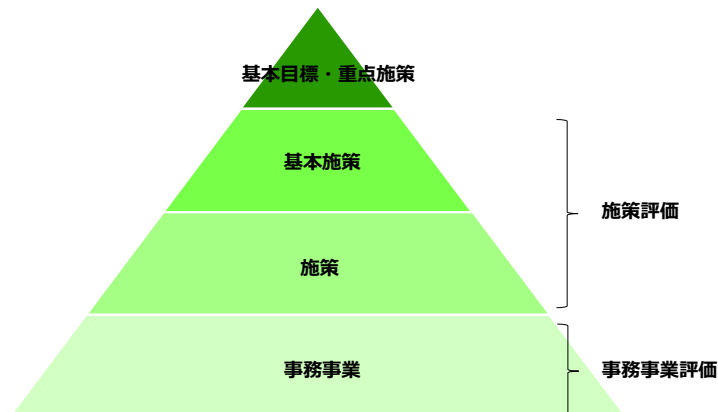
行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。本書は、「事務事業見直しの新たな仕組み構築について」（令和3年3月）（35ページ参照）に基づき実施した事務事業評価の結果をまとめたものです。

#### 【これまでの取組み】

平成14年度～	個別事務事業評価を試行
平成16年度	個別事務事業評価を本格実施
平成19年11月	「武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会」報告書
平成20年度	事務事業（補助金）評価を試行
平成21年度	評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（39ページ参照）の策定、評価シート様式の改善
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、歳出抑制策の一つとして、広く全庁的な事務事業見直しを特例的に実施
令和2年度	第六期長期計画「事務事業の見直しの仕組みの構築検討」
令和3年2月	第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン（令和3～6年度）「事務事業見直しの仕組みの構築と推進」
令和3年3月	「事務事業見直しの新たな仕組み構築について」
令和4年3月	「新たな行政評価制度（案）」
令和4年度	第六期長期計画・調整計画策定委員会において施策評価を試行

#### 【本市の行政評価】

	施策評価	事務事業評価
主体	長期計画の策定委員会	【1次評価】評価対象事業を所掌する部課長等 【2次評価】市長 ※行財政改革推進本部での審議を経て決定
対象	基本施策（施策を含む。）	事務事業
時期	長期計画等の策定時	毎年度



## 2 評価対象等について

### (1) 評価対象（全 24 件）

#### ① 令和 5 年度に評価を実施した事業

上記の仕組みに基づき、対象事業を選定し、行財政改革推進本部において 21 件の事業の評価を実施しました。

#### ② 重点評価対象事業

見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民等への周知や説明のための十分な時間を確保する必要があることから、「重点評価対象事業」として、2 年間にわたって事務事業の見直しの検討を行います。令和 5 年度評価では 2 件の検証を行い、令和 6 年度にかけて引き続き見直しの検討を行っていきます。

#### ③ 効果を検証した事業

過去の事務事業評価で見直しの対象となり、2 次評価において見直しの方向性が定まった事業又は見直しの検討を行うとされた事業については、すでに見直しを実施したものや、見直しを検討した結果、現状維持の結論が出たもの等を除き、継続的に効果を検証しています。

今回、1 件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

### (2) 評価者

1 次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

2 次評価 市長（行財政改革推進本部での審議を経て決定）

### (3) 評価実施時期

令和 5 年 4 月～6 月 各課係でのブレインストーミングの実施

令和 5 年 7 月 行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定

令和 5 年 7 月～ 各課において事務事業見直し評価シート作成（1 次評価）

令和 5 年 11 月 行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定（政策再編等の追加事業）

令和 5 年 11 月～ 各課において事務事業見直し評価シート作成（追加事業の 1 次評価）

令和 5 年 12 月 行財政改革推進本部における評価（2 次評価）  
重点評価対象事業の選定

令和 6 年 1 月～2 月 行財政改革推進本部における評価（本予算査定等の追加事業）  
令和 6 年度予算案へ評価結果を反映

令和 6 年 2 月 事務事業（補助金）評価実施結果集（令和 5 年度評価実施版）作成

## 令和5年度事務事業評価対象一覧

### 【令和5年度に評価を実施した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	1	地域生活環境指標	6
	秘書広報課	2	市公式Instagramの運用	7
		3	新聞における著作権使用契約	8
総務部	総務課	4	庁内電話問合せ対応	9
	人事課	5	職員研修の周知・参加申込	10
財務部	管財課	6	被服貸与事務	11
	市民税課	7	税証明等交付事務	12
市民部	産業振興課	8	商店会活性出店支援金事業	13
	多文化共生・交流課	9	職員名札の表記	14
		10	外国人市民への市政情報の提供	15
環境部	ごみ総合対策課	11	ごみ便利帳	16
		12	リユース掲示板むさしのエコポ	17
		13	ごみ回収業務	18
	緑のまち推進課	14	対象樹木の管理	19
		15	公園現地確認	20
健康福祉部	生活福祉課	16	被保護者就労支援事業	21
子ども家庭部	子ども子育て支援課	17	ケース記録入力	22
	子ども育成課	18	民間保育所運営費(市加算)	23
	児童青少年課	19	学童クラブ延長育成利用の通知	24
都市整備部	交通企画課	20	道路その他構造物等の新設改良工事などの設計及び監督	25
	道路管理課	21	道路に関する要望受付	26

### 【重点評価対象事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	22	事務事業見直し	28
市民部	市民活動推進課	23	市政アンケート	30

### 【効果を検証した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総務部	総務課	24	都庁交換便	34



---

---

# 評価シート

---

---

## 【令和5年度に評価を実施した事業】

### 事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、原則として、令和4年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

市関与の妥当性、成果、歳入・歳出、コスト欄については、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」の考え方に基づき、記載しています（39 ページ参照）。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

分析・評価結果（見直し検討結果）の2次評価欄において、当該事務事業の今後の方向性を示しています。

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	地域生活環境指標			主管課	企画調整課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 8	事業開始	昭和46年度 令和4年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	①市民参加と連携・協働の推進	施策名	(1)自治基本条例に基づく市政運営		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809
	事業の目的・内容・具体的手段	長期計画の策定に向けた基礎資料として活用している。長期計画策定にあわせ4年ごとに市職員による編集委員会を発足し、冊子の編集・発行、GISデータの更新作業を行っている。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市第六期長期計画(武蔵野市方式の項) 他						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	基礎資料に基づいた長期計画策定			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績			-
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	基礎資料に基づいた長期計画策定及び施策の実行					
			目標	-	実績			-
歳入・歳出	市の支出	事業費	地域生活環境指標編集委託・地域生活環境指標データ更新作業委託			9,103,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		2.00	人	16,398,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計				16,398,000	円		
	支出計(A)					25,501,000	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					25,501,000	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)					※4年に1回実施	1	回
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				25,501,000	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				25,501,000	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	長期計画のためのプロジェクトとして4年ごとに地域生活環境指標の冊子を作成してきた。これをデータ化し、地図データを関係課が毎年整備する仕組みを導入することで、庁内でのさらなる業務活用を進める。また、GISデータを公開し、全市的な活用を図るとともに、引き続き計画策定等の基礎資料として利用する。					
	見直しによる影響・対応策	毎年データを更新のうえ、GISデータとして広く公開を行うことで、より多くの市民に周知ができると考えられる。また、様々なデータを武蔵野市の地図で重ね合わせることで、新たな地域課題を発見できる可能性もある。						
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評	長期計画策定の基礎資料として充実させるために、様々な地図データを重ね合わせ、新たな地域課題の把握に努める。あわせて、業務での更なる活用が期待されることから、1次評価のとおりGISデータでの編集と公開を行う。							
特記事項	次回の作成は令和8年度となるが、見直しは令和6年度から実施する。							



# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名	市公式Instagramの運用			主管課	秘書広報課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和4年度	令和4年度 事務報告書掲載頁		
		2	1	3			30 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政 ②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション			施策名	(1)総合的な市政情報提供の推進		
事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809	
事業の目的・内容・具体的手段	令和4年度に市制施行75周年記念事業の一環として開設したInstagram市公式アカウントについて、令和5年7月下旬まで投稿を休止していた。 令和5年7月から、シティプロモーションの一環として試行的に投稿を行っている。								
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			第六期長期計画					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	Instagramフォロワー数(令和5年7月27日の運用再開時点で230人)				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	フォロワー	1,000人	実績	フォロワー691人 (R5.12.31現在)	単位	人	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	来街者の増加、市民の市への愛着醸成				9月末までに3回X(旧Twitter)・LINEでの周知を行う等、継続的な投稿と併せて周知を行ったが、フォロワー増は461人にとどまっている。1度閲覧されても、継続的に魅力的な情報を発信しなければフォロワー数の大幅な増加は困難と考えられる。		
		目標	-		実績	-	単位	-	
歳入・歳出	市の支出	事業費						0	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.05	人	409,950	円	
			再任用職員		0.00	人	0	円	
			会計年度任用職員		0.00	人	0	円	
	人件費合計							409,950	円
	支出計(A)							409,950	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				0	円	
		国庫補助金						0	円
		都補助金						0	円
その他収入							0	円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						409,950	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		SNS投稿				25	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					16,398	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					16,398	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	ブレインストーミング実施時点では、SNS各媒体で概ね同じ内容を投稿しており、差別化ができていない。また、Instagramは休眠中であつたなど、全体としてSNSが活用しきれていない。 こうした状況を踏まえ、Instagramについては、写真による情報発信の特長を生かし、他課との連携による活用を検討する。また、SNS全体の使い分け等については、専門性を有する外部人材の活用を検討する。						
	見直しによる 影響・対応策	特に若年層の市民にとって、市報や市ホームページよりも身近で手軽な媒体であるSNSを通じて、市の魅力や市政情報の発信を効果的に行うことにより、シティプロモーションに寄与する。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、他課との連携による活用を含め、Instagramを用いた積極的な情報発信を図る。また、SNS全体の使い分けなど、より効果的な情報発信ができるよう専門性を有する外部人材を活用する。							
特記事項									

## 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	新聞における著作権使用契約			主管課	秘書広報課		
	款 項 目	2	1	3	事業開始年度	令和4年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシテイノベーション		施策名	(1)総合的な市政情報提供の推進	
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,809 (R6.1.1)	
事業の目的・内容・具体的手段	毎朝、職員で手分けして新聞6紙(朝刊・夕刊/紙媒体)に目を通し、本市に関係する記事を切り抜いて紙回覧している。また、切り抜いた新聞の回覧にあたり、現在は紙での複写のみ可能な著作権使用契約を結んでいる。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	なし						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	本市に関する新聞報道の把握			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	-		
					単位	-		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	新聞報道の効果的な活用を意識した広報					
		目標	-	実績	-			
				単位	-			
歳入・歳出	市の支出	事業費				0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.20	人	1,639,800	円	
			再任用職員	0.00	人	0	円	
			会計年度任用職員	0.16	人	582,880	円	
	人件費合計					2,222,680	円	
	支出計(A)					2,222,680	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円	
		国庫補助金			0	円		
		都補助金			0	円		
その他収入				0	円			
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,222,680	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)	本市関係報道の把握			365	回		
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G) = (A+E) ÷ (F)				6,090	円	
	1件当たりの純コスト(H) = (D+E) ÷ (F)				6,090	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	著作権使用契約について、電子複製(PDFでの共有)が可能な契約に変更し、切り抜いた新聞の共有をメールや課共有フォルダへの保存により行う。 ※契約単価 ・現行 @100×職員数=約127,000円 ・変更後 @240×職員数=約303,000円 併せて、新聞各紙の契約について、紙媒体から電子版契約に切り替えることで、パソコンでのキーワード検索機能等を活用することが可能か、契約条件等を確認のうえ検討する。 なお、新聞各紙の電子版契約については、法人契約可能な場合が多い。ただし、現状著作権契約を締結している日本複製権センターの管轄外となるため、新聞各紙の著作権を侵害しないことと効率的な業務遂行の両立を目指して運用を検討する。					
	見直しによる影響・対応策	まずは著作権使用契約を令和6年度から内容変更し、電子複製を可能とすることで、切り抜いた新聞の回覧を電子データで行えるようにする。これにより、課内の共有が即時に行えるようになる。併せて、新聞電子版の活用によりキーワード検索などが利用できるよう、著作権を侵害しない形での運用方法を検討する。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、各課の新聞回覧の効率化や迅速な情報共有を図るため、著作権使用契約について電子複製が可能な契約に変更する。また、新聞各紙の電子版契約について、著作権の保護や事務の効率化など様々な観点から導入に向けた検討を進める。							
特記事項								

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名	庁内電話問合せ対応			主管課	総務部総務課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(3)ICTの活用による業務生産性と市民サービスの向上			
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員、再任用職員、会計年度任用職員			対象数	1,434 (R5.4.1)			
	事業の目的・内容・具体的手段	文書・公印・印刷・郵便等に関する庁内からの問合せに対応することで、各課の問題解決や事務の円滑化に資する。現在は、文書・公印・印刷・郵便等について、システムの操作方法から庁内ルールまで幅広い問合せに対し、少数の係員が複数業務を兼務しながら対応している。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	基幹業務・事務						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	対応件数、時間			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
			目標	-	実績		-		
					単位		-		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	各課の問題解決						
			目標	-	実績	-			
				単位	-				
歳入・歳出	市の支出	事業費					円		
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	819,900	円	
			再任用職員			人	0	円	
		会計年度任用職員		0.10	人	364,300	円		
	人件費合計					1,184,200	円		
	支出計(A)						1,184,200	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入						円			
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,184,200	円		
	市以外への受益者負担額(E)						円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%		
	サービス供給量 (F)						回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	会議・打合せや作業等で総務課担当者が不在にしている場合、庁内からの問合せにすぐに応じることができないため、オンライン問い合わせ窓口のよくある質問事例や職員ポータルのカテゴリ別質問事例を整理したうえで充実させる。また、職員ポータルにて、担当者の在席・離席状態を確認できるスケジュールや行先管理機能の活用を促し、全庁的な定着を図る。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	総務課担当者が電話対応に割いていた時間を他の業務に充てるできるようになり、総務課だけでなく、人事課、情報政策課、管財課、会計課等の庁内からの問合せの多い部署などで展開することで、業務効率化が期待できる。						
		今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、オンライン問い合わせ窓口のよくある質問事例や職員ポータルのカテゴリ別質問事例を充実させ、職員ポータルの機能活用とともに周知することで、担当者の電話対応を減らす。							
特記事項									

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	職員研修の周知・参加申込			主管課	人事課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 令和2 年度	令和4年度 事務報告書掲載頁 56 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施策名	(1)課題に的確に対応できる人材の確保と育成の強化		
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員、再任用職員、会計年度任用職員			対象数	1,434 (R5.4.1)	受益者数	1,434
	事業の目的・内容・具体的手段	人材育成基本方針に掲げる3つの基本理念(①市民感覚で現場の課題を捉え、解決する職員、②仕事の目的を考え、挑戦と改革を続ける職員、③一人ひとりの強みを引き出しあい、組織力の向上に貢献する職員)に基づき、職員の育成を図るため、各種研修を実施する。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	人材育成基本方針、研修計画						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	市主催研修の修了者(令和4年度)			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	-	実績	1,505		単位名	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-		単位	
歳入・歳出	市の支出	事業費					円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.20	人	1,639,800	円
			再任用職員			人	0	円
		会計年度任用職員		0.20	人	728,600	円	
	人件費合計				2,368,400	円		
	支出計(A)				2,368,400	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,368,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					1,505	名	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				1,574	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				1,574	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	研修の周知(研修概要等、共通のデータの周知)、申込の面において電子申請システム(LoGoフォーム)・事務連絡フォルダ・ポータルキャビネット等の既存の仕組みを積極的に活用する。					
	見直しによる影響・対応策	ペーパーレス化、データ保存サーバーへの負担軽減、単純作業を担う担当者の負担軽減が見込まれる。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、研修の周知や申込等の業務において、ペーパーレス化や業務効率化の観点から、電子申請システム(LoGoフォーム)や事務連絡フォルダ等の仕組みの積極的な活用を進める。						
特記事項								

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	被服貸与事務			主管課	管財課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和29 年度 令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員、再任用職員、会計年度任用職員			対象数	1,434 (R5.4.1)	受益者数	1,434
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市職員被服貸与規程に、職員に対し、職務の執行上必要な被服を貸与するにあたり、必要な事項を定めるものとするところがあるが、施行から時間が経ち、各課の貸与希望品と規程に相違が生じている。また、規程では業務ごとに貸与品が定められており、課名が明示されていないため、各課で貸与可能なものがあるのか判断しにくい状況である。						
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市職員被服貸与規程						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	-	実績	-			単位
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-	単位	-	
歳入・歳出	市の支出	事業費					円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	819,900	円
			再任用職員			人	0	円
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計					819,900	円	
	支出計(A)						819,900	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					819,900	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	1次評価 (所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	武蔵野市職員被服貸与規程を見直し、昨今の状況に合わせて貸与品を精査し、わかりやすく、運用しやすい規程に改正する。					
	見直しによる 影響・対応策	武蔵野市職員被服貸与規程により、必要と認める職員について被服を規定しているが、貸与者、貸与服の種類等がどこに該当するのかわかりづらい状況となっている。全庁的なニーズ調整を行いながら、わかりやすい被服貸与規程にすることで、事務の効率化を図ることが可能となる。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評	1次評価のとおり、10月に実施した庁内調査の結果等を踏まえ、課ごとに必要な被服を整理し、令和5年度内に武蔵野市職員被服貸与規程の改正を行う。							
特記事項								



# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名			税証明等交付事務	主管課	市民税課			
	款 項 目	款 2	項 2	目 2	事業開始年度	令和4年度 事務報告書掲載頁	82 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(3)ICTの活用による業務生産性と市民サービスの向上			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809	
	事業の目的・内容・具体的手段	課税非課税証明書、納税証明書、固定資産評価証明書等、市税に係る各種証明書及び課税台帳の閲覧等の申請受付、交付を行う。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市市税条例、武蔵野市手数料徴収条例、税関係証明等の事務取扱要綱					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	税関係証明が発行できる窓口の場所・種別(ただし、コンビニエンスストアは市都民税課税非課税証明書のみ発行可能)			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	市民税課、市政センター3か所、コンビニエンスストア	実績	市民税課、市政センター3か所、コンビニエンスストア	単位	-		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	税関係証明等の発行			コンビニエンスストアでの市都民税課税非課税証明書の発行件数が年々増加している			
		目標	31,100	実績	34,941	単位	件		
歳入・歳出	事業費						26,950	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			2.40	人	19,677,600	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員			2.00	人	7,286,000	円
	人件費合計						26,963,600	円	
	支出計(A)						26,990,550	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質	(応益)	手数料		11,039,100	円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入							円		
収入計(C)						11,039,100	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						15,951,450	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						41	%	
	サービス供給量 (F)						34,941	件	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					772	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					457	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	POSレジ、自動釣銭機、キャッシュレスサービスを導入する。							
	見直しによる 影響・対応策	証明書交付手数料の支払方法の多様化、支払時間の短縮により、市民の利便性の向上を図る。現金集計機能やデータ集計機能を利用することで、職員の負担を軽減すると共に、現金の接触機会を減らし感染症対策を図る。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
2次評価	総評	1次評価のとおり、POSレジ、自動釣銭機、キャッシュレスサービスを導入し、市民の利便性の向上や業務効率化等に向けた取組みを進める。							
特記事項									

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	商店会活性化出店支援金事業			主管課	産業振興課		
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	令和2 年度 令和4年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑦まちの魅力高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施策名	(1)産業の振興		
	事業の対象(具体的・詳細に)	市内で新たに出店する事業者であって、出店場所の商店会に加入する者			対象数	不明		
	事業の目的・内容・具体的手段	新型コロナウイルス感染拡大の影響による空き店舗等の長期化を防ぎ、商店会の活性化に寄与する事業者を応援することを目的として、新規出店者であって商店会に加入する者に、出店時に30万円、6か月経過時に30万円の合計60万円を本人の申請に基づき支給する制度。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市商店会活性化出店支援金支給事業実施要綱						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	出店支援金の支給件数		目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	120	実績	98		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	地元商店会*への加入件数 *商店会がない場合は、商工会議所		単位	件		
			目標	120	実績	98		
歳入・歳出	市の支出	事業費				63,787,143	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.20	人	1,639,800	円
			再任用職員		0.00	人	0	円
			会計年度任用職員		0.00	人	0	円
	人件費合計				1,639,800	円		
	支出計(A)					65,426,943	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				65,426,943	円		
	市以外への受益者負担額(E)				0	円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量(F)	※令和4年度新規出店支援件数				98	件	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				667,622	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				667,622	円	
分析・評価結果(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	本事業は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大の影響による空き店舗の解消、商店会への加入促進(活性化)を目的に掲げ、緊急経済対策として実施してきた。新型コロナが5類に移行したことから緊急経済対策から恒常的な制度への再構築が必要であると考え、これまで出店時30万円、6か月経過時30万円、合計60万円の支援金を、出店時20万円、6か月経過時20万円の合計40万円の支援金へと見直しを行う。さらに、市の創業支援を強化するため、出店に際して創業する事業者には、それぞれ10万円の上乗せを行い、合計60万円を支援する。						
	見直しによる影響・対応策	市内での新規出店及び商店会加入者を確保することに引き続き寄与する制度となるほか、創業者にインセンティブを設けることで、市として創業支援の充実を図ることができる。また、市内での起業・創業や新たな事業にチャレンジする風土の醸成につながることも、既存事業者・創業者による個性ある事業や店舗が生まれることを促し、それにより、まちの魅力向上と市内産業の振興につながる。一方、今後の本制度のあり方については、継続的に社会情勢などを勘案し、状況によって変更していくことも必要であると考え。						
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象	
	総評	新型コロナウイルス感染症拡大下での緊急経済対策から恒常的な制度への再構築を図り、1次評価のとおり、出店時30万円、6か月経過時30万円、合計60万円としていた支援金を、出店時20万円、6か月経過時20万円の合計40万円へと見直しを行う。あわせて、市の創業支援を強化するため、出店に際して創業する事業者には、それぞれ10万円の上乗せを行い、合計60万円を支援する。						
特記事項								

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	職員名札の表記			主管課	多文化共生・交流課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	平成14年度 令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名 <small>③平和・文化・市民生活</small> ①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築			施策名	(3)外国籍市民の支援		
	事業の対象(具体的・詳細に)	漢字やカタカナが読めない外国人住民など(日本語が堪能な外国人住民もいるため、対象数及び受益者数は参考値)			対象数	外国人住民 3,719人 (R6.1.1)		
	事業の目的・内容・具体的手段	外国人市民が増加しており、各課窓口への来訪も増えているが、対応する職員の名札は日本語表記であり、多文化共生・交流課の職員の名札にのみ氏名のローマ字表記が併記されている。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		社会的公平の担保				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	外国籍市民意識調査(令和3年度)での日本語習得状況についての設問で、「日本語がほとんど読めない」の回答が3.3%						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	氏名のローマ字表記を併記した名札を持つ職員(多文化共生・交流課職員)			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	6	実績	6			
				単位	人			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-			
歳入・歳出	市の支出	事業費				0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.01	人	81,990	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計				81,990	円		
	支出計(A)					81,990	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					81,990	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					6	人	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				13,665	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				13,665	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	外国人市民の増加や定住化に伴い、ライフステージに応じた様々な行政サービスを受受するために市役所を訪れる頻度も増えることが予想されるため、全職員の名札にローマ字表記での氏名を併記できないか、名札を作成している人事課に提案する。					
	見直しによる 影響・対応策	継続的な相談の場合、対応した職員が誰だったのかを相談者側も把握することができ、次回の相談時に職員を特定しやすい。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評	1次評価のとおり、職員名札へのローマ字表記での氏名併記について人事課と共管で段階的な導入の検討を開始する。							
特記事項	名札については氏のみ表記という他自治体の実例もあるため、ローマ字表記と併せて検討し、5年に1度の職員証更新時(次回令和8年12月)までに全職員の名札の取り扱いを人事課にて決定する。							



# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名	外国人市民への市政情報の提供			主管課	多文化共生・交流課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業 開始	平成6 年度 令和4年度 事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築			施策名	(3)外国籍市民の支援		
	事業の対象(具体的・詳細に)	日本語での情報入手が困難な外国人住民など(日本語が堪能な外国人住民もいるため、対象数及び受益者数は参考値)				対象数	外国人住民 3,719人 (R6.1.1)		
	事業の目的・内容・具体的手段	令和5年1月1日時点で、武蔵野市には81の国・地域の外国人住民がいる。市ホームページには英語・中国語・韓国語、また市報を多言語で読むことができるサイト「カタログポケット」では9言語への機械翻訳機能があるが、その他の全ての言語に対応することは困難である。また、最近ではウェブブラウザ自体に搭載されている機械翻訳機能を使って情報を入力している外国人も多い。 日本語学習者に向けては「やさしい日本語」を使って情報を発信することもあるが、ひらがな表記を多用し、振り仮名も多い「やさしい日本語」は漢字圏の人々には逆に読みづらく、理解しにくい場合もある。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当 項目		社会的公平の担保					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	外国籍市民意識調査(令和3年度)での「市からの必要な情報は届いているか」という設問に対して、あまり届いていない・届いていないの回答が合わせて15.4%							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	カタログポケットでの市報の公開			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	24	実績	24	単位	カタログポケットでの市報の公開についてあまり知られていないことが要因として挙げられる。閲覧言語は日本語が最も多いが、ブラウザの機械翻訳機能を使って日本語からカタログポケットで対応していない言語へ翻訳している可能性も考えられる。		
						回/年			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	年間閲覧人数(日本語を含む)			単位			
	目標	1200	実績	549	人				
歳 入 ・ 歳 出	市の支出	事業費					495,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			0.10	人	819,900	円
			再任用職員				人	0	円
		会計年度任用職員				人	0	円	
	人件費合計						819,900	円	
	支出計(A)						1,314,900	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)						0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,314,900	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)						24	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						54,788	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						54,788	円
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	市報、ホームページ、その他周知物で市政情報を発信する際に、伝えたいことが機械翻訳で正確に翻訳されるようにするために、日本語の言語特性を踏まえ、一文をできるだけ短くする、主語と述語の関係をはっきりさせる、専門用語をなるべく使わない等の工夫点を研究し、職員に周知する。						
	見直しによる 影響・対応策	職員による逐語翻訳といった労力をかけなくとも、ICTやAI技術を利用し、広く外国人市民に対してより正確な市政情報を伝えることができる。また、日本人に対しても、より分かりやすく誤解のない日本語で情報を発信することができる。							
	2 次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総 評		1次評価のとおり、広く外国人市民に対してより正確な市政情報を伝えることができるよう、庁内で継続的な周知を行うこと。また、段階的に庁内での運用拡大を目指し、秘書広報課広報担当とも継続的に連携し、発信の手法等の研究を行うこと。							
特記事項									

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名	ごみ便利帳			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成16年度 令和4年度 事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ④省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築		施策名	(2)ごみの減量、分別、資源化の促進			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民及び行政収集対象の事業者			対象数	147,809 (R6.1.1)			
	事業の目的・内容・具体的手段	ごみの適切な分別を徹底するため、分別方法の案内及びごみ問題の現状と課題を盛り込んだ市民向け啓発用冊子「ごみ便利帳ecoブック」を作成している。制度変更時には全戸配布しているが、それ以外の年度においては転入者セットに組み込んで配布しているほか、ごみ総合対策課及び各市政センターにおいて配布している。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	ごみ便利帳の作成及び配布			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因  【アウトカムと実績の乖離】 想定よりも転入者数及び窓口での頒布冊数が少なかった。			
		目標	13,000	実績	13,000				
		単位	冊						
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	ごみ便利帳の提供数						
	目標	13,000	実績	8,219	単位 冊				
歳入・歳出	市の支出	事業費				1,044,890	円		
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.70	人	5,739,300	円	
			再任用職員		0.00	人	0	円	
			会計年度任用職員		0.30	人	1,092,900	円	
	人件費合計				6,832,200	円			
	支出計(A)				7,877,090	円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金				円			
		都補助金				円			
その他収入					円				
収入計(C)				0	円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				7,877,090	円			
	市以外への受益者負担額(E)				0	円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%			
	サービス供給量(F)	ごみ便利帳作成回数			13,000	冊			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			606	円			
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			606	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	不足が発生しないように、配布実績にさらに追加して作成しているが、結果的に供給過多となっている。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績値を参考に、作成する数量の見直しを行う。</li> <li>・令和5年度作成予定部数(令和6年度版)は、8,000冊を予定している。</li> <li>・需要が超過する見込みの場合は増刷対応とし、必要分のみ補充する。</li> <li>・武蔵野市公式LINEのごみ分別の周知に関する機能の活用により、紙での配布以外のごみ分別に関する周知に取組む。</li> </ul>						
		今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、作成部数を都度見直し、実績値に応じた数とする。あわせて武蔵野市公式LINEの機能として、対話形式のチャットボット機能や設定した地区のごみ収集日通知を前日に行う機能が備わっているため、ごみ便利帳配布以外のごみ分別に関する周知を行っていく。							
特記事項									

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	リユース掲示板むさしのエコポ			主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始 平成23 年度	令和4年度 事務報告書掲載頁 206 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ④省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築		施策名	(2)ごみの減量、分別、資源化の促進		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809
	事業の目的・内容・具体的手段	<p>事業の目的・内容: 不用となった日常生活用品の譲渡及び譲受に関する情報交換を行う場として武蔵野市内の公共施設等に設置された掲示板等を提供することで、不用品の再利用(以下「リユース」という。)を促進し、ごみの減量化及びリユースに関する市民の意識向上を図る。</p> <p>具体的手段: ハガキによる郵送又はハガキサイズの白い紙を市ごみ総合対策課窓口に提出し、市民同士でやりとりのうえ、日常生活用品の譲渡及び譲受を行う。</p>						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市不用品再利用掲示板むさしのエコポ事業実施要綱(平成24年2月1日施行)						
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	※市民同士のやりとりのため、目標等はなし。申込件数を実績とする。			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因  申込方法が郵送・窓口に限られる等		
		目標	-	実績	208			
		単位	件					
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	成立件数					
	目標	-	実績	128	単位	件		
歳 入 ・ 歳 出	事業費					288,037	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員				人	0	円
		再任用職員				人	0	円
		会計年度任用職員		0.20		人	728,600	円
	人件費合計					728,600	円	
	支出計(A)					1,016,637	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)					0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,016,637	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					208	件	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				4,888	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				4,888	円	
分 析 ・ 評 価 結 果 ( 見 直 し 検 討 結 果 )	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	本事業は、平成23年度から実施しており、郵送による申請又は窓口への持ち込みによる申請に限り、運用を行ってきた。しかし、近年、電子申請の必要性が社会的にも高まっており、市民からの声もあり、電子申請を可能とした利便性の高い事業とする必要がある。また、より多くの市民に本事業を認識してもらい、利用される事業としていく必要がある。						
	見直しによる影響・対応策	電子申請をはじめ利便性の高い事業として見直しを行う。見直しにより、本事業がより市民に周知され、利用件数、成立件数が増えることで、ごみ減量につながるほか、市民の環境意識がより高まることが期待できる。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評	1次評価のとおり、電子申請を活用した利便性の高い事業とするとともに、利用者増によるごみの減量や環境意識の向上につながるような周知を行う。							
特記事項								

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	令和4年度									
事業概要等	事務事業名				ごみ回収業務		主管課		ごみ総合対策課			
	款	項	目	事業開始	平成15年度	令和4年度事務報告書掲載頁	207	頁				
	第6期長期計画		基本施策名		④緑・環境	④省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築	施策名		(1)廃棄物処理の最適化			
	事業の対象(具体的・詳細に)				全市民		対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809		
	事業の目的・内容・具体的手段				一般家庭のごみの収集について、市では平成16年2月より戸別収集を段階的に実施し、平成16年10月からは、市内全域で戸別収集を実施している。また、平成21年4月より一般収集を全面委託化した。このことに伴い、市と収集業務を行う委託業者との連携が求められることとなった。特に委託業者から市への連絡で多いのが、ごみを残置した場合のその理由の報告が挙げられる。ごみを残置した場合(市民から市に問合せの連絡が入る可能性が高い場合に限る。)は、どのような理由で残置したかを業者から報告を受けている。この報告を受けた職員は、その内容のメモを作成し職員全体に共有している。また、市が市民からごみの回収漏れの連絡及び大量排出の予約の連絡を受けて委託業者に連絡をすること、現地確認の必要性から委託業者に連絡すること等が日常的な委託業者との連携を要する業務として存在する。							
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	ごみを残置したとき(市民から市に問合せの連絡が入る可能性が高い場合に限る。)の委託業者からの連絡件数				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因					
			目標	-	実績	341	単位	回				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-									
			目標	-	実績	-	単位	-				
歳入・歳出	事業費									円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量						
			正規職員	0.75	人	6,149,250	円					
			再任用職員	0.05	人	261,700	円					
			会計年度任用職員	0.15	人	546,450	円					
	人件費合計									6,957,400	円	
	支出計(A)									6,957,400	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質							円	
		国庫補助金									円	
		都補助金									円	
その他収入									円			
収入計(C)									0	円		
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)									6,957,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)									円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)									0	%	
	サービス供給量(F)									341	回	
	単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)									20,403	円
	コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)									20,403	円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象										
	見直し内容(フレイストーミングで出た意見等)	1.委託業者がごみを残置したことの報告を受けた市職員が作成するメモ及びその共有方法の最適化。現在は、当該職員が入力し、印刷し、課内で情報を共有している。これをエクセル等により簡易に共有できる手法を検討する。 2.市から委託業者へごみの取漏れ、大量排出の予約・現地確認の依頼等を連絡するための連絡票の様式及びその記載内容等について、最適化を行う。										
	見直しによる影響・対応策	1及び2 (1)個人情報の取扱いをより簡易に厳重に行う。(2)ごみ総合対策課職員の業務改善。 1より簡易に委託業者からの残置報告の内容を確認できるため、市民サービスの向上につながる。 2 ごみ総合対策課職員と委託業者との間での連携をよりの確・迅速に行うことができる。										
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象										
総評	1次評価のとおり、業務改善に取組み、市民サービス向上や業務改善につながるような手法を検討し、導入する。											
特記事項												



# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名	対象樹木の管理			主管課	緑のまち推進課			
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業 開始 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	-	
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ③「緑」を基軸としたまちづくりの推進			施策名	(1)街路樹などの緑の保全・管理		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809
	事業の目的・内容・具体的手段	これまで市の方針として自然樹形を保った樹木管理をしてきたが、全体的に巨木化しており、根上がりによる通行支障や災害時の被害規模が拡大する可能性が高まると同時に日々の維持管理費が増大するなどの課題があげられる。 これらの改善に向けて、計画的な基本剪定を実施することにより、樹高を抑え、事故や被害の軽減を図る。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	-							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	計画的な基本剪定の実施。				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	-	単位	-	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	樹高を抑え、事故や被害を軽減。				倒木や落枝による事故は減少しているが、定期的な基本剪定による維持管理費の確保が必要となる。		
			目標	-	実績	-			単位
歳入・歳出	市の支出	事業費	R4決算額 街路樹・植樹帯等管理(委託料)				229,658,870	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.25	人	2,049,750	円		
			再任用職員	0.25	人	1,308,500	円		
			会計年度任用職員	0.50	人	1,821,500	円		
	人件費合計					5,179,750	円		
	支出計(A)						234,838,620	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金				円			
		都補助金				円			
その他収入					円				
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				234,838,620	円			
	市以外への受益者負担額(E)					円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%			
	サービス供給量 (F)					回			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	これまで市の方針として自然樹形を保った樹木管理をしてきたが、全体的に巨木化しており、根上がりによる通行支障や災害時の被害規模が拡大する可能性が高まるなどの課題があるため、剪定方針や剪定方法等について見直しを検討する。						
	見直しによる影響・対応策	公園内高木や街路樹などを計画的に基本剪定をすることにより、樹高を抑え、事故や被害の軽減を図ることができる。また、繁茂による剪定を希望する声にも対応できる。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、剪定方針及び方法を見直しを行い、事故防止や剪定に対する要望に対応する。								
特記事項									

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	令和4年度								
事業概要等	事務事業名	公園現地確認				主管課	緑のまち推進課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始年度	令和4年度事務報告書掲載頁	219	頁	-		
	第6期長期計画	基本施策名	④緑・環境	③「緑」を基軸としたまちづくりの推進	施策名	(1)街路樹などの緑の保全・管理					
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民					対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809	
	事業の目的・内容・具体的手段	要望対応の現場確認の方法として、会計年度任用職員により現場確認を実施し、その情報を庁舎へ持ち帰り、内部で判断のうえ、改めて現場で対応している。									
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている								
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	-									
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	要望対応の現場確認件数				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因				
			目標	-	実績	1621	単位	件			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	要望対応のための工事件数								
			目標	-	実績	120	単位	件			
歳入・歳出	事業費	R4実績 電話料						27,898	円		
	人件費	任用種別			職員業務量						
		正規職員			0.10	人	819,900	円			
		再任用職員			0.10	人	523,400	円			
		会計年度任用職員			0.10	人	364,300	円			
	人件費合計								1,707,600	円	
	支出計(A)								1,735,498	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質								円
		国庫補助金								円	
		都補助金								円	
その他収入									円		
収入計(C)								0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							1,735,498	円		
	市以外への受益者負担額(E)								円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%		
	サービス供給量(F)							1,621	件		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						1,071	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						1,071	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	現場確認の方法として、会計年度任用職員により現場確認を実施し、その情報を庁舎へ持ち帰り、内部で判断のうえ、改めて現場で対応している。そのため、移動や時間コストの面から効率が悪くなっている。公用スマートフォンのアプリ(LINE、ZOOM)の活用により、現場からリアルタイムで情報共有を行い、効率的に処理していく。								
	2次評価	見直しによる影響・対応策	年々増加傾向にある要望・相談件数について移動時間コストを節約しながら効率的に対応することができる。								
		総評	1次評価のとおり、デジタル技術を活用した手法について検討のうえ、業務に導入し、現場確認の効率化を図る。								
特記事項											

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	被保護者就労支援事業			主管課	生活福祉課		
	款 項 目	款 3	項 3	目 1	事業開始	平成16年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	
	第六期長期計画	基本施策名	①健康・福祉 ③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実			施策名	(3)生活困窮者への支援	
	事業の対象(具体的・詳細に)	生活保護被保護者				対象数	1,914 (令和4年4月分 扶助事業実数)	受益者数
事業の目的・内容・具体的手段	稼働年齢層にある被保護者のうち、就労可能と判断された被保護者について、就労に向けた相談に応じ、必要な情報提供および助言、求職活動への支援等を行うことで、就労につなげ、自立促進を図る。現在は就労支援員を直接雇用し事業を実施している(会計年度任用職員)。							
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	生活保護法、武蔵野市福祉事務所就労支援員設置要綱						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	支援者数		目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	-	実績	188	単位 人	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	就労人数					
			目標	-	実績	22	単位 人	
歳入・歳出	事業費						円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員			人	0	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員		1.00	人	3,643,000	円
	人件費合計						3,643,000	円
	支出計(A)						3,643,000	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				2,732,250	円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						2,732,250	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					910,750	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					188	人	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				19,378	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				4,844	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="radio"/> vi 重点評価対象						
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	被保護者就労支援事業は就労支援員を直接雇用し実施しており、就労準備支援事業は障害者就労支援移行事業所に委託し実施しているが、両者の支援の狭間にいる対象者が一定数おり、両者の連携のみでは支援が届きにくい。また、当該狭間の対象者に対して、就労先を提示することができていないため、配慮を得られる就労先を開拓する必要がある。事業の再編に向けて、まず被保護者就労支援事業は就労支援員の雇用からノウハウのある事業者への業務委託へ切り替える。					
	見直しによる影響・対応策	被保護者就労支援事業と就労準備支援事業との相互連携を深め、効果的な運用を行う。事業所の開拓による多様な就労支援を実現する。						
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="radio"/> vi 重点評価対象					
総評	1次評価のとおり再編を行う。業務委託にあたっては、既存の被保護者就労支援事業と同等の効果維持すること。また、狭間の対象者に支援が届くよう、事業所開拓については適正な数値目標を設定し、受託事業者と連携をとり、随時PDCAサイクルを回しながら見直しによる影響・効果を評価していくこと。							
特記事項								

## 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	令和4年度							
事業概要等	事務事業名	ケース記録入力			主管課	子ども子育て支援課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成15 年度	令和4年度 事務報告書掲載頁			
		3	2	1			325 頁			
	第六期長期計画	基本施策名 ②子ども・教育 ①子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり			施策名	(1)子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備				
事業の対象(具体的・詳細に)	継続的な支援を実施している子育て世帯				対象数	371 (R6.1.1)	受益者数	371		
事業の目的・内容・具体的手段	保護者や子どもの状況、養育環境に何らかの問題を抱え、子どもの養育が困難な家庭に継続的に関わることで、児童虐待を防止し、子育てに不安を持つ家庭を支援するために、面談、訪問、会議等の記録を住民情報系システムに入力している。									
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			児童福祉法						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	-	実績	-	単位			-	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	-							
		目標	-	実績	-	単位			-	
歳入・歳出	事業費							円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量				
			正規職員		0.30	人	2,516,400	円		
			再任用職員			人	0	円		
			会計年度任用職員		0.30	人	1,103,700	円		
	人件費合計							3,620,100	円	
	支出計(A)							3,620,100	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質					円	
		国庫補助金								円
		都補助金								円
その他収入								円		
収入計(C)							0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						3,620,100	円		
	市以外への受益者負担額(E)							円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%		
	サービス供給量(F)							回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象								
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	子育てに困難を抱える家庭に対し、面談、訪問、会議等を通じて支援を実施している。外出先から戻り、メモ等をもとに、住民情報系システムに記録の入力を実施している。メモは紛失リスクがあるため、持ち出し可能なタブレットによるメモ作成を検討しているが、当該タブレットからは、情報セキュリティの観点から、住民情報系システムにデータを直接送ることができない。 メモの紛失リスクを抑え、記録入力を効率的に行うため、電子申請システム(LoGoフォーム)を活用する。								
	見直しによる影響・対応策	外出先でメモした内容を電子申請システム(LoGoフォーム)に移すことで、メモを紛失するリスクは無くなる。また、住民情報系システムのパソコンで電子申請システム(LoGoフォーム)からデータをダウンロードすることにより、記録入力を効率的に行うことができる。								
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象									
総評	1次評価のとおり、リスクマネジメント及び業務効率化の観点から、電子申請システム(LoGoフォーム)を活用する。									
特記事項										



# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	令和4年度				
事業概要等	事務事業名	民間保育所運営費(市加算)			主管課	子ども育成課	
	款 項 目	款 3	項 2	目 2	事業開始	平成19年度 令和4年度 事務報告書掲載頁 340頁	
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ②安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援		施策名	②希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	
	事業の対象(具体的・詳細に)	市内民間認可保育所			対象数	33 受益者数 0	
	事業の目的・内容・具体的手段	民間認可保育所に対し、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第65条第2号及び附則第6条第1項の規定に基づく当該保育所の運営に要する経費(運営費)の支弁をするとともに、東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例に定める保育所に係る最低基準を超えて実施する保育に係る運営費について、当該支弁のほか加算金(市加算)として補助することにより、保育所の保育内容及び運営の充実を図ることを目的とする。具体的な内容については、武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱において、項目を定めている。					
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱					
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	定員を超えて児童を受け入れた場合の加算			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 待機児童ゼロを実現するにあたり、当年度4月入所の申込み状況によっては、弾力枠を使用することがあるため。	
		目標	0	実績	124		
		単位	人				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	定員の弾力化における市内の待機児童数				
	目標	0	実績	0	単位 人		
歳入・歳出	市の支出	事業費				5,680,000 円	
		人件費	任用種別		職員業務量		
			正規職員	0.05	人	409,950	円
			再任用職員	0.00	人	0	円
		会計年度任用職員	0.00	人	0	円	
	人件費合計				409,950 円		
	支出計(A)					6,089,950 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0 円	
		国庫補助金				0 円	
		都補助金				0 円	
その他収入					0 円		
収入計(C)					0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				6,089,950 円		
	市以外への受益者負担額(E)				0 円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0 %		
	サービス供給量 (F)		※6施設12か月で計算		72 回		
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			84,583 円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			84,583 円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	令和2年度より待機児童ゼロを継続していることから、武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱で定める待機児解消対策費加算を廃止するとともに、引き続き需要のある1歳児定員の拡充や年度途中における入所児童の受入体制等の環境整備に対する支援を行う。					
	見直しによる影響・対応策	現在、利用定員を超えて受入を行っている施設については運営費の収入減が見込まれるため、事前に十分な説明を実施するとともに、必要に応じて利用定員の見直し等を検討する。また、待機児童は解消されたものの、引き続き需要が大きい1歳児の定員を拡充した施設に対する加算を新設するほか、年度途中でも入所しやすい環境を確保するため、余裕活用型一時預かり事業を通年実施することを条件に、4月から6月までの期間、定員確保に係る人件費等に対する支援を実施する。					
今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、待機児童ゼロを継続している現状を鑑み、待機児解消対策費加算を廃止する。あわせて、待機児童ゼロを維持しつつ、保育ニーズに応えるための新たな加算を行い、再編を進めていく。						
特記事項							

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	令和4年度					
事業概要等	事務事業名	学童クラブ延長育成利用の通知			主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 5	事業開始 平成28 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ②安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援		施策名	(3)地域子ども館事業の充実		
	事業の対象(具体的・詳細に)	学童クラブの延長育成を日単位で利用する児童の保護者			対象数	392 (R5.9)	受益者数 392 (R5.9)	
	事業の目的・内容・具体的手段	学童クラブ入会中の児童について、別途申請をすれば18時から19時まで延長育成の利用が可能であり、日単位または月単位で登録を行う。また、利用実績に応じて延長育成料の請求を行っている。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市学童クラブ条例						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	毎月の実績明細と口座引き落とし通知			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	12	実績		12	単位 回/年
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	保護者による毎月の実績明細と口座引き落とし通知の受領					
			目標	12	実績		12	単位 通/年
歳 入 ・ 歳 出	市の支出	事業費	郵便料			49,786	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	819,900	円
			再任用職員			人	0	円
	会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計				819,900	円		
	支出計(A)				869,686	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)				0	円			
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					869,686	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					12	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				72,474	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				72,474	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 ( 見 直 し 検 討 結 果 )	1 次 評 価 ( 所 管 課 )	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	延長育成を日単位で利用する保護者に、別々に印刷した学童クラブ延長育成料の口座振替の実績明細と次回の口座引き落とし通知を同じ封筒に入れて送っているが、口座振替の実績明細に次回口座より引き落としになる旨の一文をシステム改修により印字できるようにして、口座引き落とし通知はなくなる。					
	見直しによる 影響・対応策	次回の口座引き落とし通知の印刷、紙の切断及び折り、封入の手間がなくなる。また、口座振替の実績明細と同じ封筒に入れるための突合作業がなくなる。また、誤封入のリスクもなくなる。						
	2 次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総 評		1次評価のとおり、業務効率化及び誤封入のリスクをなくすため、これまで同じ封筒に2種類の通知を入れて送付していたものを、記載内容を見直すことにより1種類の通知にまとめる。						
特記事項								

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	令和4年度						
事業概要等	事務事業名	道路その他構造物等の新設改良工事などの設計及び監督				主管課	交通企画課		
	款 項 目	款	項	目	事業	年度	令和4年度	事務報告書掲載頁	
		8	2	3	開始		360	頁	
	第六期長期計画	基本施策名		⑤都市基盤	②将来にわたり持続性ある都市基盤づくり	施策名	[道路分野](1)計画的・効率的・持続的な道路施設管理		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809
事業の目的・内容・具体的手段	交通企画課道路整備係においては、道路整備係が所管する「短期事業化路線計画」や「バリアフリー道路特定事業計画」に基づく道路工事と、他の課や係が所管する計画や事業に基づく道路工事の設計・監督業務を行っている。またそれらに付随する庁内外の関係者との調整業務や住民要望対応等の業務を行っている。								
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	全体の利害の調整				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	道路総合管理計画、景観道路計画、バリアフリー道路特定事業計画、区画道路整備計画、狭あい・幅調整事業など							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	「短期事業化路線計画」において、交通企画課道路整備係所管の道路工事のほか、他の課や他の係所管のすべての道路工事を含めた整備路線の計画策定を行う				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
	目標		-	実績	-	単位	-		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	効果的・効率的な事業化路線の選定を行うことで、計画的な道路工事の設計及び監督業務の遂行が可能となること						
	目標		-	実績	-	単位	-		
歳入・歳出	市の支出	事業費						198,770,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	4.00			人	32,796,000	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計						32,796,000	円	
	支出計(A)						231,566,000	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						231,566,000	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)							回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						円		
分析・評価結果(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	翌年度の整備路線を選定する際に、様々な計画や事業に紐づく道路工事について、整備箇所や整備内容、路線延長、事業費などを考慮しているものの、実際に整備を行う段階になって、地先の住民との調整が十分に行われていなかったり、設計・施工するための事前調査が不十分な場合があり、想定通りに設計・監督業務をスムーズに行えないことがある。							
	見直しによる影響・対応策	交通企画課道路整備係所管の道路工事のほか、他の課や他の係所管の道路工事等をすべて含めたいうで、整備路線の難易度や業務量を把握し、向こう3年間の整備計画を既存の「短期事業化路線計画」に含めて策定する。これにより、事前調整や関係者間協議、測量、設計積算や工事監督及び現場調整を計画的に進められるようになる。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
2次評価	総評	計画的に道路工事を進められない原因として、庁内での道路工事の把握が適切でない場合があるのであれば、1次評価のとおり庁内関係各課の道路工事の状況を含めて、短期事業化路線計画を策定を行うことが必要である。庁内へ丁寧な周知を実施し、関係各課の理解も得ながら計画策定を行い、計画的な道路工事を実施していくこと。							
	特記事項								

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和5年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	令和4年度		評価書作成日								
事業概要等	事務事業名				道路に関する要望受付		主管課		道路管理課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁						
		8	2	2									
	第六期長期計画		基本施策名		⑤都市基盤 ②将来にわたり持続性ある都市基盤づくり		施策名		[道路分野](1)計画的・効率的・持続的な道路施設管理				
	事業の対象(具体的・詳細に)		全市民				対象数		147,809 (R6.1.1)	受益者数 147,809			
事業の目的・内容・具体的手段		年間約700件の道路に関する相談や要望を電話やメール、窓口などで受けている。											
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当項目		法令等による関与が定められている							
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)												
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因						
			目標	-	実績	-						単位	-
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	問合せに対する対応の効率化										
			目標	-	実績	-						単位	-
歳入・歳出	市の支出	事業費		委託料(システム保守委託料)				158,400		円			
		人件費	任用種別			職員業務量							
			正規職員			2.00		人		16,398,000		円	
			再任用職員			1.00		人		5,234,000		円	
			会計年度任用職員			3.00		人		10,929,000		円	
	人件費合計						32,561,000		円				
	支出計(A)						32,719,400		円				
	市の収入	受益者負担額(B)		性質						円			
		国庫補助金								円			
		都補助金								円			
その他収入								円					
収入計(C)						0		円					
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						32,719,400		円				
	市以外への受益者負担額(E)								円				
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0		%				
	サービス供給量 (F)						700		件				
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						46,742		円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						46,742		円				
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象					
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	問合せに関する課内での情報共有の方法を、紙による共有から電子データによる共有に変更する。										
	見直しによる 影響・対応策	問合せに対する過去の経緯が検索しやすく、業務の効率化を図るとともに紙資源の削減にもつながる。											
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象					
総評	1次評価のとおり、紙による共有ではなく電子データによる共有に変更する。検索性の向上による業務効率化等の取組みを推進していく。												
特記事項													

---

---

# 評価シート

---

---

## 【重点評価対象事業】

### 事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」の考え方に基づき、記載しています（39 ページ参照）。

各シートは、原則として、令和4年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行い、シート見出しに記載の年度まで継続して見直しを行います

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

# 事務事業見直し評価シート(重点評価) <令和5・6年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	令和4・5年度											
事業概要等	事務事業名	事務事業見直し				主管課	企画調整課							
	款 項 目	款 2	項 1	目 8	事業 開始 平成14 年度	令和4年度 事務報告書掲載頁	16	頁						
	第六期長期計画	基本施策名	4社会の変化に対応していく行財政運営			施策名	(1) 経営資源を最大限活用するための仕組みの構築							
	施策を実施する前提として解決すべき行政課題	変化が激しい社会経済状況において、健全財政を維持しつつ、より質の高い行政運営を行えるよう、経営力の強化と行財政改革を推進し、限られた経営資源を優先度の高い施策に積極的に配分していく必要がある。												
	事務事業を実施する前提として解決すべき課題	事務事業見直しを通じ、既存事業の再編・廃止・縮小・業務改善、効率化等を行う必要がある。												
事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,809 (R6.1.1)	受益者数	147,809						
事業の目的・内容・具体的手段	予算編成過程に組み込む形で実施主体や手法、コストや公平性等を評価し改善提案を行うことで、固定化した経費を見直し、政策資源を有効配分することを目的に実施。 令和3年度から各課のブレインストーミングによって評価対象事業を抽出する方法を導入している。													
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	全体の利害の調整											
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン(令和3～6年度)												
サ ー ビ ス の 妥 当 性 水 準	26市等他自治体との比較													
	民間事業者との比較													
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	見直し対象事業数				(単位) 件	目標	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因					
		年度	H30	R1	R2	R3	R4							
		実績値	86	88	76	49	40	なし						
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標1	一次・二次評価事業数				(単位) 件	目標	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因					
		年度	H30	R1	R2	R3	R4							
		実績値	86	88	-	49	40	なし						
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標2	削減額				(単位) 千円	目標	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因					
		年度	H30	R1	R2	R3	R4							
		実績値	106,931	71,484	121,594	37,977	38,477	なし						
歳 入 ・ 歳 出	市 の 支 出	事業費	11 節					円	人 件 費	任用種別	職員業務量		人件費	
			12 節					円		正 規 職 員	1.50	人	12,298,500	円
			13 節					円		再 任 用 職 員		人	0	円
			14 節					円		会 計 年 度 任 用 職 員		人	0	円
			その他計					円		合 計			12,298,500	円
			事業費計					0		円	減価償却費			
	支出 計(A)											12,298,500	円	
	市 の 収 入	受益者負担額(B)		性質									円	
		国庫補助金												円
		都補助金												円
その他収入												円		
収入 計(C)											0	円		



コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		12,298,500	円
	市以外への受益者負担額(E)		0	円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0	%
	サービス供給量 (F)		1	回
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)	12,298,500	円
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)	12,298,500	円	
分析・評価結果	必要性	i 市民・事業者の生命・財産の危険の回避・改善に貢献		
		ii 生活環境・事業環境の悪化の防止・抑制に貢献		
		iii 多くの市民・事業者にとって悪い環境・状態の改善に貢献		
		○ iv 現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献		
		v 一部の市民・事業者にとって現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献		
	<p>予算編成過程において改善提案を行うことで、予算概算要求政策再編につながる例や、業務改善により効率化が図られる例がある。市が行う事務について、具体的な再編・廃止・縮小・業務改善、効率化を図っていく責任は市にある。</p>			
	有効性	各課・係の全ての事務事業について見直しを対象に実施していることから、網羅的に事務事業見直しが実施できている。また、ブレインストーミングは各課・係において事業の背景や課題等を共有できる機会としても活用されている。		
	代替性	類似事業	リスクマネジメント強化月間の取組み	自治体DXの推進
		類似事業による代替可能性	代替可能性は低いが、それぞれ関連する部分があるため、連携することでそれぞれの効果が高まる可能性がある。	
	事業課題問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメントや自治体DXの推進、総務課の業務改善担当との連携が課題である。</li> <li>・職員アンケートの実施結果から、ブレインストーミング実施及び書類の提出については各課・係の負担感が大きいことがわかっている。</li> <li>・予算の削減を伴う事務事業の廃止・縮小の余地が少なくなっている。</li> </ul>		
総評(解決・改善の方向性)	<input type="checkbox"/> i 廃止 <input type="checkbox"/> ii 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> iii 継続 <input type="checkbox"/> iv その他			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメントの視点、自治体DXの推進といった視点も組み込み事務事業見直しの効果を高める。</li> <li>・現状のブレインストーミングの質は維持しつつ、令和6年度からは提出様式の記載内容を精査することで、各課・係における負担低減を図る。</li> <li>・ボトムアップ型のブレインストーミングを基本とした手法を維持しながら、武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプランの見直しにあわせ、事務事業見直しの仕組みの効果を高める手法を検討する。</li> </ul>			
見直しによる影響・対応策	改善のうえ継続する見直しであるため、見直しを行う職員コストは増えるが、更なる質の高い行政運営が期待できる。			
改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	職員人件費以外の費用はない。総評に記載のとおり、負担低減と事業の効果を高めることが目的である。			
特記事項				

# 事務事業見直し評価シート(重点評価) <令和5・6年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	令和4・5年度												
事業概要等	事務事業名	市政アンケート				主管課	市民活動推進課								
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和39 年度	令和3年度	事務報告書掲載頁	118	頁					
	第六期長期計画	基本施策名	2効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション				施策名	(2)広聴の充実と広聴・広報の連携の推進							
	施策を実施する前提として解決すべき行政課題	市民の多様なニーズ、地域が抱える課題等を的確に把握する。													
	事務事業を実施する前提として解決すべき課題	多様化が進む市民ニーズを把握するため、広聴手段の充実を図る。													
事業の対象(具体的・詳細に)	全市民					対象数	147,809	(R6.1.1)	受益者数	147,809					
事業の目的・内容・具体的手段	市政に対する市民ニーズの経年的変化を把握し、計画的な市政運営の資料とするため、市内全世帯を対象に実施しているアンケート。令和元(2019)年度までは毎年実施。以降は「市民意識調査」と交互に隔年で実施している。														
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		基幹業務・事務											
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)														
サービスの妥当性	26市等他自治体との比較	三鷹市「市民満足度調査」、小金井市「市長への手紙(アンケート調査)」、西東京市「市政モニター」等他自治体は対象を絞った無作為抽出のアンケートが多く、全世帯へのアンケート調査の例はほとんど見られない。													
	民間事業者との比較														
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	世帯数(全世帯)				(単位)	目標	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因						
		年度	H30	R1	R2	R3	R4								
		実績値	76,500	77,000	/	78,400	/	全世帯							
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標1	回収率				(単位)	目標	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因						
		年度	H30	R1	R2	R3	R4		オンライン回答の伸びにより増加傾向にはあるものの、回収率自体は依然低い						
		実績値	6.3	6.9	/	7.5	/	なし							
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標2					(単位)	目標	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因						
		年度	H30	R1	R2	R3	R4								
		実績値													
歳入・歳出	市の支出	事業費	11 節	後納郵便料			386,412	円	人件費	任用種別		職員業務量		人件費	
			12 節	配布委託、集計分析委託			1,848,837	円		正 規 職 員	0.30	人	2,459,700	円	
			13 節					円		再任用職員		人	0	円	
			14 節					円		会計年度任用職員	0.10	人	364,300	円	
			その他計				504,295	円		合 計			2,824,000	円	
			事業費計				2,739,544	円		減価償却費				円	
	支出計(A)											5,563,544		円	
	市の収入	受益者負担額(B)			性質							円			
		国庫補助金											円		
		都補助金											円		
その他収入											円				
収入計(C)												円			



コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		5,563,544	円					
	市以外への受益者負担額(E)			円					
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0	%					
	サービス供給量 (F)		78,400	回					
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)	71	円					
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)	71	円						
必要性	<input type="checkbox"/> i 市民・事業者の生命・財産の危険の回避・改善に貢献 <input type="checkbox"/> ii 生活環境・事業環境の悪化の防止・抑制に貢献 <input type="checkbox"/> iii 多くの市民・事業者にとって悪い環境・状態の改善に貢献 <input checked="" type="radio"/> iv 現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献 <input type="checkbox"/> v 一部の市民・事業者にとって現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献								
	<p>長期計画策定のための資料とするとともに、市民の意見・要望などを市政運営に反映するための基礎資料とすることを目的に、昭和39年度から実施しているアンケート調査である。本市独自の市民からご意見を伺う大切な機会となっており、市が実施すべき事業である。</p>								
	<p>有効性</p> <p>毎回5,000件超の回答、2,500件程度の自由意見の記載があり、手軽に意見が出せる広聴事業としての意義は大きい。また、全戸配布により、事業周知としての役割も果たしている。その一方で、アンケートの選択肢が大括りであるため、各施策の具体的な評価につなげることが難しく、有効性には課題がある。</p>								
	<p>代替性</p> <table border="1"> <tr> <td>類似事業</td> <td>市民意識調査</td> <td>個別計画策定時の各種実態調査</td> </tr> <tr> <td>類似事業による代替可能性</td> <td colspan="2">隔年で行っている「市民意識調査」は、全戸配布ではないが(無作為抽出)、同様の事業目的で実施している事業であり、代替可能性はある。</td> </tr> </table>				類似事業	市民意識調査	個別計画策定時の各種実態調査	類似事業による代替可能性	隔年で行っている「市民意識調査」は、全戸配布ではないが(無作為抽出)、同様の事業目的で実施している事業であり、代替可能性はある。
類似事業	市民意識調査	個別計画策定時の各種実態調査							
類似事業による代替可能性	隔年で行っている「市民意識調査」は、全戸配布ではないが(無作為抽出)、同様の事業目的で実施している事業であり、代替可能性はある。								
分析・評価結果	<p>事業の問題・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答率が低い。また、回答者の年齢構成も偏りが大きい。</li> <li>・選択肢が大括りであるため、各施策の具体的な評価につなげることが難しい。</li> <li>・隔年実施となったことで、直近で何をしたら評価が上がったのかが分析しにくい。</li> </ul> <p>以上の課題から、第六期長期計画・調整計画において、市政アンケートのあり方について「再考が必要である」旨の記載がされている。</p>								
	<p>総評(解決・改善の方向性)</p> <p><input type="checkbox"/> i 廃止    <input type="checkbox"/> ii 縮小    <input type="checkbox"/> iii 継続    <input checked="" type="radio"/> iv その他</p> <p>上記「代替性」で記載したとおり、市民意識調査を隔年で交互に実施しているため、市民意識調査の実施手法等の拡充も含め、市政アンケートのあり方を再考する。デジタル技術の活用による調査頻度や調査対象の拡充等、両者の利点を組み合わせた手法を検討し、令和7年度より新たな方式で実施する。</p>								
	<p>見直しによる影響・対応策</p> <p>現行の市民アンケートの利点(調査対象の広さ、手軽に意見が出せる)と市民意識調査の利点(回答率の高さ、細かい分析が可能)を組み合わせた手法を検討して実施することにより、広聴の充実を図ることができる。</p>								
<p>改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)</p> <p>単純に市政アンケートを廃止する場合は約270万円の減となるが、新たな手法として実施するため、予算節減見込額は不明である。</p>									
特記事項		令和4年度は実績がないため、事業費等は令和3年度の実績を記載							



---

---

# 評価シート

---

---

## 【効果を検証した事業】

### 事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」の考え方に基づき、記載しています（39 ページ参照）。

各シートは、原則として、令和4年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

# 事務事業見直し評価シート(一般評価) <効果検証事業用>

事業番号	24	評価対象年度	令和4年度										
事業概要等	事務事業名	都庁交換便			主管課	総務部総務課							
	款 項 目	款 2	項 1	目 2	事業 開始 — 年度	令和一年度 事務報告書掲載頁	頁						
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築							
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員、再任用職員、会計年度任用職員				対象数	1,434 (R5.4.1)	受益者数	1,434				
事業の目的・内容・具体的手段	目的:信書である文書を毎日、人の手で運ぶことで、確実かつ迅速に送付・受領する。 内容:東京都及び26市(一部未実施あり)、23区宛ての文書等を送付し、当市宛ての文書を受領する。 具体的手段:毎日、委託業者が車で当市市役所・都庁間を往復し、都庁にある「文書配送センター」にて他自治体宛ての文書をポストに投函し、当市宛ての文書を受領して市役所に戻る(実施時間は午前9時～正午)。												
決定方針	令和3 年度		今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/>	v その他
	事務事業見直し方針	2次評価	本市及び他自治体の現状把握及びペーパーレス化の進展状況を踏まえたうえで、都庁交換便を利用すべき文書の取扱いを整理するとともに、実施回数の削減や他自治体との共同運行等について検討する。										
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠											
		内容											
見直し内容	実施時期	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度											
	今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/>	v その他		
	令和3年度の見直し方針に基づき、全庁における都庁交換便の利用の実態及び、他自治体における運用状況等を把握するために、全庁向け及び都内23区25市宛にアンケート調査を実施した。 その結果、庁内アンケートでは、都庁交換便の利用頻度について、年数回及び月数回の利用という回答が6割以上を占めていたものの、照会・回答のやりとりを交換便を使用せずにメールや郵便等で代替することは難しい、という回答をした部署も10か所以上存在した。 他自治体アンケートにおいては、交換便を毎日運行している自治体は6割程度、週に2～3回の運行としている自治体は2割程度存在したが、都庁交換便の縮小を検討中の自治体は本市以外では1自治体しかなく、当該自治体は本市と近隣の自治体ではなかった。 これらの結果を踏まえ、都庁交換便の回数を減らすことや、近隣市との共同運行などの見直しを直近の年度で行うことは難しいと結論づけた。 しかし、庁内で都庁交換便を適正に運用できるよう、利用におけるルールを定めることとし、令和5年3月に「都庁交換便の手引き」を策定し、仮に紛失した場合に高いリスクを伴う文書については都庁交換便ではなく、記録のつく郵送を推奨することや、そのうえでなお都庁交換便にて送付する必要のある重要文書や個人情報記載文書については、部署ごとに「重要文書等送付記録簿」を作成すること等を手引きにおいて定めた。												
歳入・歳出	項目		令和3年度事業費(決算)				令和5年度事業費(見込)				比較		
	人件費	任用種別	職員業務量	費用		職員業務量	費用		費用				
		正規職員	人	0	円	人	0	円	0	円			
		再任用職員	人	0	円	人	0	円	0	円			
		会計年度任用職員	0.10 人	364,300	円	0.10 人	364,300	円	0	円			
		合計	0.10 人	364,300	円	0.10 人	364,300	円	0	円			
	事業費			2,009,007	円		2,254,098	円	245,091	円			
	支出計(A)			2,373,307	円		2,618,398	円	245,091	円			
	市の収入	受益者負担額(B)			円			円		円			
		国庫補助金			円			円		円			
都補助金				円			円		円				
その他収入				円			円		円				
収入計(C)			0	円		0	円	0	円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,373,307	円		2,618,398	円	245,091	円				
	市以外への受益者負担額(E)			円			円	-245,091	円				
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0	%		0	%		%				
	サービス供給量(F)		243	回		243	回	0	回				
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)	9767	円			円		円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)	9767	円			円		円					
特記事項													

## 事務事業評価の新たな仕組み（令和3年3月）

### 1 評価対象事業

#### (1) 評価対象事業の要件

本市独自の判断で改善見直しを実施できる事務事業を中心に評価対象とする。

- ①法律・政省令・都条例において市による事務処理が義務づけられていない自治事務
- ②法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助のうち、市単独で上乗せしている部分
- ③法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助に関連して、市単独で横出ししている部分

※ 法律・政省令・都条例に基づく実施義務があるサービス・補助でも、一般的な業務改善・業務効率化に関する改善・見直しが可能な事業は、評価対象とする。

#### (2) 評価対象事業案の検討方法

- ・(1)の要件に該当する評価対象事業について、各課でワークシートを用いたブレインストーミングを行い、見直しが必要な事務事業を抽出する。
- ・ブレインストーミングの内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による見直しを検討する。

### 2 評価対象事業の抽出方法

#### (1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討

- ・実施単位は、各事務事業を直接所管する係単位を基本とする。課内横断での検討が有効な場合は、課長判断により課単位とする。
- ・効果的な検討のため、「業務改善・効率化検討」と「事務事業単位の課題検討」の2つの視点から以下のとおり実施する。

##### ① 業務改善・業務効率化の観点からの各課（係）の見直し検討

###### ステップ1 課題及び改善したい点の洗い出し

- ・担当している業務や係の業務について課題として感じている点や改善したいと感じている点を各職員が挙げていく。その際には、「経費過多」、「不明確な基準」、「調整コスト」など、業務改善・業務効率化に関する視点をあらかじめ提示しておき、それを意識して検討を行う。

###### ステップ2 意見の共有

- ・課題や改善したい点として挙げた内容について分類・整理し、係内で共有する。
- ・共有された課題や改善したい点について、要因をさらに掘り下げて議論する。

###### ステップ3 改善方法及び見直し実施の可否検討

- ・共有された課題等に関する改善方法を検討する。
- ・ブレインストーミングで出た内容をまとめ、それぞれの改善方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

## ② 事務事業単位の各課（係）の見直し検討

### ステップ1 事務事業の必需性・有効性・代替性の確認

- ・各課で作成している業務分担表を基に、事務事業単位で課題の洗い出しを行う。
- ・事務事業ごとに必需性・有効性・代替性について確認を行う。

#### 【確認基準】

- ア 必需性…開始当初の事業目的が現在も継続しているなど、現時点における事業実施の必要性があるのか。市が実施しなくてはならないものなのか。
- イ 有効性…課題に対して客観的に効果が出ているのか。課題の改善、解消につながっているのか。
- ウ 代替性…同種・類似の事務事業が存在し、それによって代えられないか。他の事務事業で目的を達成できないか。

#### 【確認対象】

4年間（第六次行財政改革基本方針の計画期間）で、所管する事務事業をすべて検討する。なお、優先して検討する基準については、以下のとおりとする。

#### < 優先して検討する基準 >

- ・新規事業開始から3年経過した事業  
新たに開始した事業について3年後に一度振り返り検証する。
- ・前回評価から10年経過した事業  
社会環境の変化や市民ニーズの変化によって、当初の目的や役割が継続して求められているのか等の観点で検証する。

### ステップ2 課題・見直し方法の検討

- ・必需性・有効性・代替性の観点から課題がある事務事業について、具体的な課題の内容やそれに対する見直し方法を検討する。

### ステップ3 見直し実施の可否検討

- ・検討した見直し方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

## ③ 評価対象事業の選定

- ・①及び②の検討により、各課から提出された評価対象事業案をもとに、評価対象事業候補をとりまとめ、行財政改革推進本部に諮り評価対象事業を選定する。
- ・選定した事業については、一般評価シートを作成し、所管課による1次評価及び推進本部による2次評価を実施する。

## (2) 予算概算要求における政策再編による見直し

「(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討」の内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による事務事業の見直しを検討する。政策再編で抽出された評価対象事業については、行財政改革推進本部で追加選定し、評価を実施する。

### 3 重点評価対象事業の枠組み

これまでは様々な規模の事務事業がある中で、基本的には一律の評価・検討フローに沿って見直しを行ってきた。しかし、見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民への周知や説明のための十分な時間を確保する必要がある。

これらの観点から、新たに「重点評価対象事業」の枠組みを設け、2年間にわたって見直しを検討する。

#### 《重点評価対象事業の選定基準》

2で抽出した評価対象事業の中から、以下の視点に基づき行財政改革推進本部において重点評価対象事業を選定する。

① 財政効果の視点

事業費予算で一般財源額が多額の事業を優先

② 職員工数捻出効果の視点

事業実施にかかる職員の従事工数（従事時間）が多い事業を優先

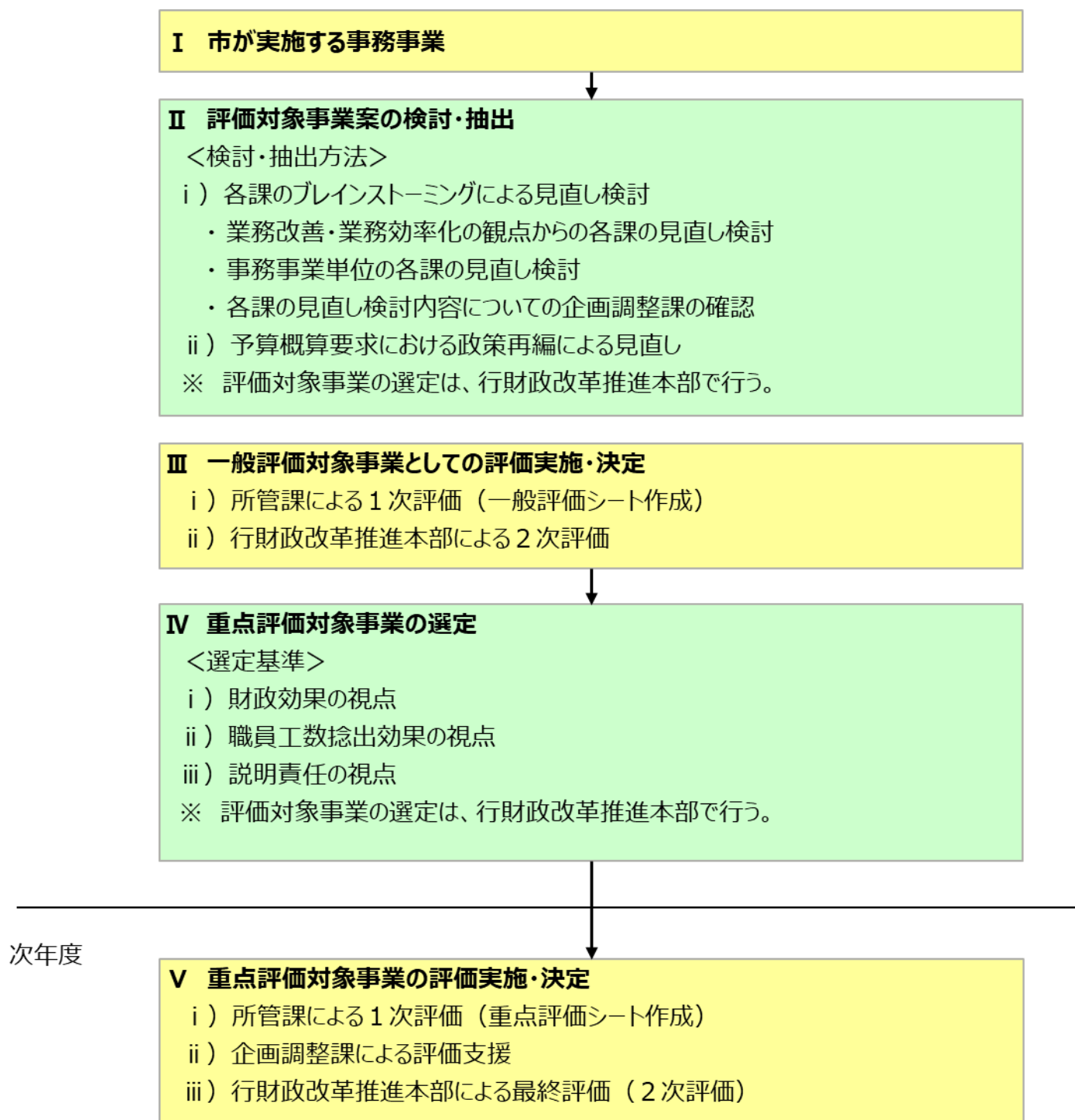
③ 説明責任の視点

廃止・大幅な縮小により影響を受ける市民等が多い場合など、十分な検討結果に基づく丁寧な説明が必要な事業を優先

例：事業の直接的受益者の人数、事業に関係する各種団体の数、評価対象事業公表時の市民や議員からの意見、等

## 4 評価の全体像

図表 評価の流れ





武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準  
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

## 1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、市民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

## 2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

### （1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

## （２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。  
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

## （３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
  - ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
  - iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
- i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
  - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
  - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
  - iv. 手法、手順は効率的か
  - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
  - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
- i. 単位コストについての他市・民間比較
  - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- (5) 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

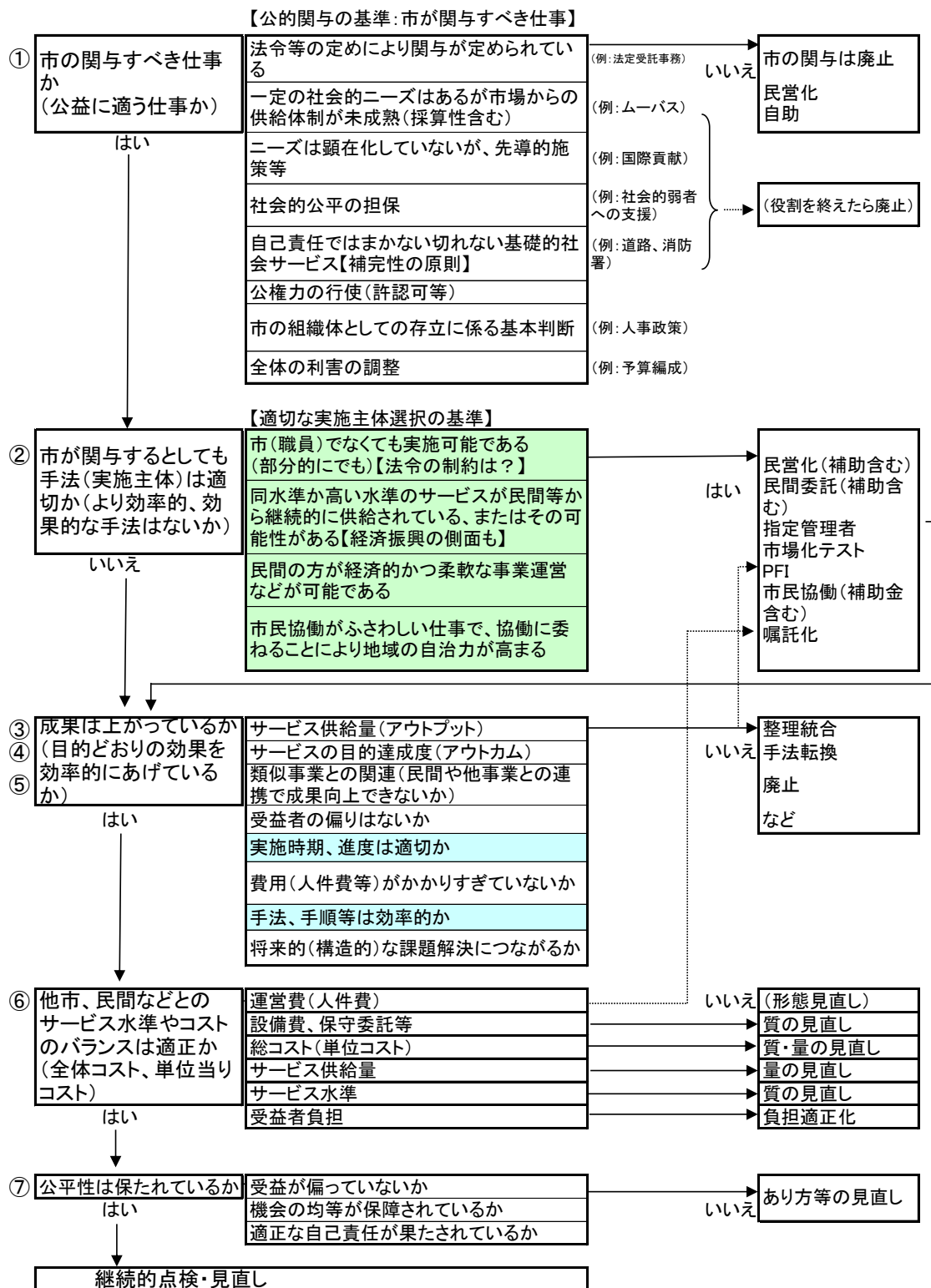
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う  
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する  
 【事務事業・補助金見直し基準】







武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail [sec-kikaku@city.musashino.lg.jp](mailto:sec-kikaku@city.musashino.lg.jp)

URL <https://www.city.musashino.lg.jp>